

2025 年 7 月 31 日

株式会社グランドに対する 「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、株式会社グランド（本社：岡山県倉敷市、代表取締役 李 榮子）に対して「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2025 年 7 月 31 日
融資金額	5 千万円
融資期間	5 年
目標	有給休暇取得率 離職率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	株式会社グランド
所 在 地	岡山県倉敷市阿知 2 丁目 1 番 10 号
代表取締役	李 榮子
業 種	パチンコ業
事業内容等	パチンコホール運営

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポートの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	50 百万円以上
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書

株式会社 グランド
〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2025年7月31日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社 グランド(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、岡山県倉敷市に所在し、県内にパチンコスロットホール「オールスター25」を2店舗展開・運営する、地元密着型のパチンコ事業者である。

地域に根づいた経営を背景に、私募債の発行を通じて近隣教育機関へ物品を寄贈するなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。



(資料：借入人提供)

企業名	株式会社 グランド
代表者	代表取締役 李 榮子
所在地	岡山県倉敷市阿知2丁目1番10号
設立年月	1965年12月
従業員数	36名 (2024年12月期)
事業内容	パチンコホール運営

(2) サステナビリティ

借入人は、国連が提唱する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、17項目の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて積極的に活動している。

株式会社グランド SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2025年7月25日
株式会社グランド
代表取締役 李 榮子

当社のSDGsへの貢献

真心のこもったサービス

地元に着したパチンコスロットホールの運営企業として、どこよりも真心のこもったサービスを提供し、地域社会に信頼いただける企業を目指してまいります。

- 【主な取り組み】
- ・ サービス品質向上に資するマニュアルの整備と不正防止の厳格化
 - ・ 遊技台の定期点検、メンテナンスの徹底
 - ・ ホール内の清掃や消毒ルールの明確化



働きやすい職場環境

事業の担い手である従業員の健康と育成の強化、多様な働き方の推進により、働きやすい職場環境の整備を実践してまいります。

- 【主な取り組み】
- ・ 健康診断の結果に基づく適切なフォロー実施
 - ・ 役職毎に求める能力、意識の明確化と多様な研修制度の設定
 - ・ 育児・介護休業に伴う短時間勤務制度の整備



環境保全に向けて

省エネ・省資源の徹底と、廃棄物の適正処理や3R活動の推進を通じて、循環型社会の実現に貢献してまいります。

- 【主な取り組み】
- ・ 使用電力の計測・CO2排出量の把握とLEDライト、省エネ機器の積極的な活用などによる削減策の実施
 - ・ ウォーターサーバー提供と紙コップの使用促進によるプラスチックごみの削減
 - ・ 既存の遊技台の再利用、分別BOXの設置などを通じた3Rの推進



地域貢献活動

地域経済の活性化への貢献と、積極的な社会貢献活動を通して、持続可能な地域社会の実現に尽力してまいります。

- 【主な取り組み】
- ・ 景品の地元企業への発注、地元人材の積極的な採用
 - ・ 盲導犬協会への募金活動の実施
 - ・ 災害時避難場所としての駐車場の提供
 - ・ 私募債（地域まちづくり貢献型）発行を通じた近隣教育機関への物品寄贈



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える課題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

(資料：借入人提供)



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「離職率」を選定した。

有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち実際に取得した日数の割合をいい、社員全体での目標達成を目指すものである。

他方、離職率とは雇用されていた従業員のうち離職した人の割合のことで、社員全体での目標達成を目指すものである。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上、及び労働環境の向上・改善と職員の就労意欲向上につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のSDGs宣言の中で「働きやすい職場環境」の構築を掲げており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを実施している。こうした取り組みを鑑み、本目標は借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

(4) 目標の有意義性

＜有給休暇取得率＞

日本では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」等の課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や、意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要視されている。

労働者の心身の疲労の回復と仕事の生産性の向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されるべきである。しかしながら、厚生労働省が行った「令和6年就労条件総合調査」によると、令和5(2023)年の労働者1人あたりの年次有給休暇取得率は65.3%となっている。近年、当該取得率は増加基調にあるものの、上昇余地は大きくあり今後の改善が期待されている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

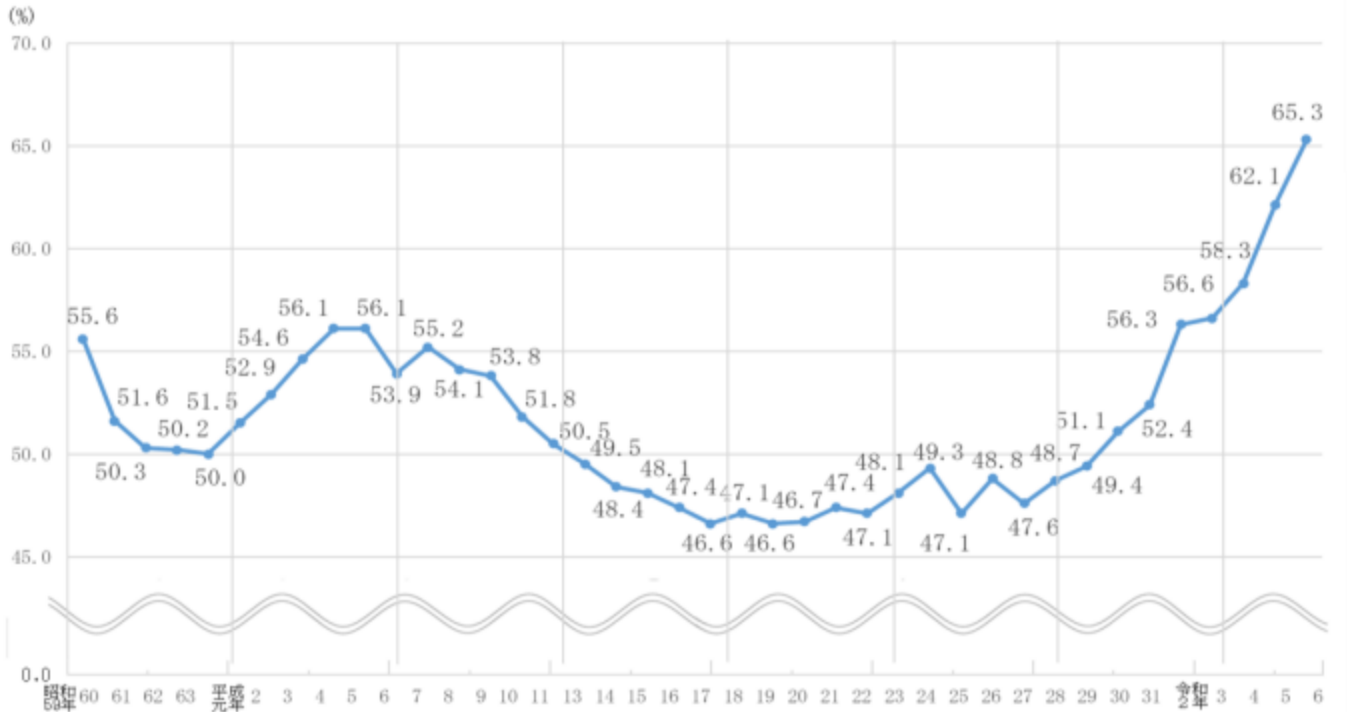
3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査の概況」



こうしたなか、厚生労働省制定の「過労死等の防止のための対策に関する大綱」では、令和10(2028)年までに年次有給休暇の取得率を70%とする目標値が掲げられており、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数の取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策も進められている。

【有給休暇取得率の推移】



(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査の概況」

<離職率>

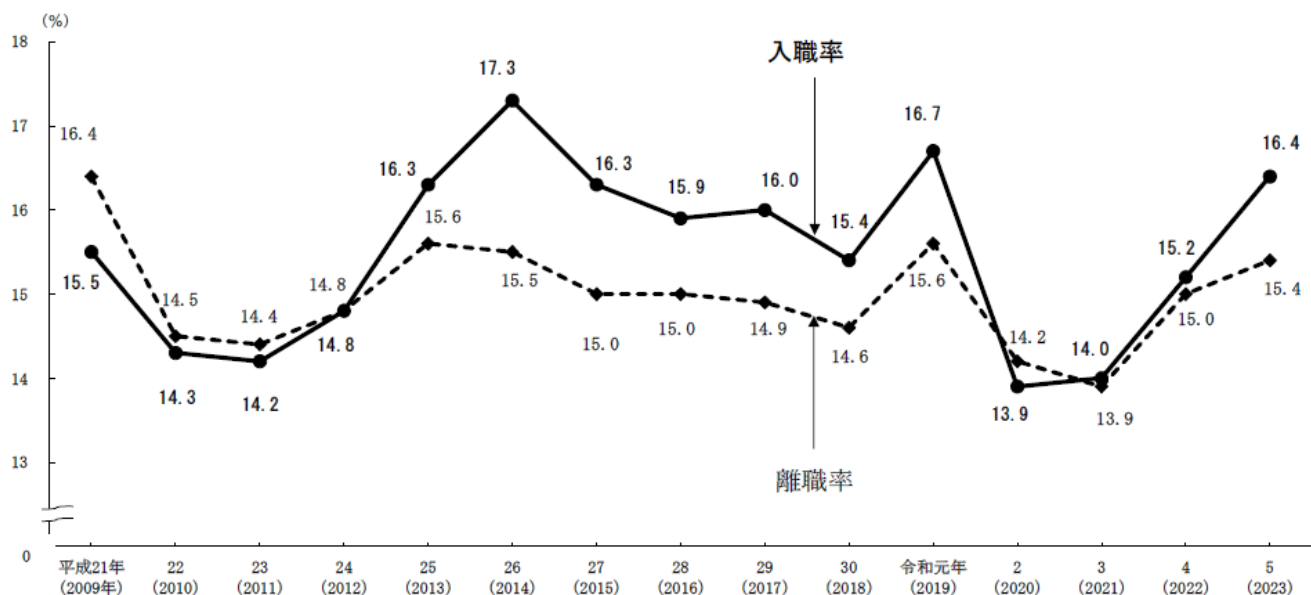
離職率の低下は、企業にとって従業員の定着を示す重要な指標であり、労働環境や従業員満足度の改善を反映するデータであるといえる。

厚生労働省の「令和5年雇用動向調査」によると、2023年の離職率（全産業計、全労働者計）は15.4%で、直近3か年では増加傾向にある。また産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」では、全労働者計で28.1%となっている。

また、同省の「労働経済白書」によると、今後も人口減少や高齢化が続くことが見込まれる中、2010年代以降の人手不足は「長期的かつ粘着的」となっており、さらに、2023年時点で相当に広い範囲の産業・職業で生じているとされている。さらに、こうした人手不足に対応するためには、労働生産性の向上のほか、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、女性、高齢者、外国人等の多様な人材が活躍できる職場づくりが重要であり、人手不足が深刻な分野では、離職率を下げるのが重要であると指摘されている。

需要増加、労働時間短縮、サービス産業化の進展等が複合的に影響し人手不足が深刻化するなか、一定の労働力を確保し企業の競争力を維持していくために離職率を低下させることは、極めて重要であるといえる。

【入職率・離職率の推移】



【産業、就業形態別入職率・離職率・入職超過率（令和5年（2023））】

区 分	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率
	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)
産業計	16.4	15.4	1.0	12.1	12.1	0.0	27.5	23.8	3.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9.3	9.2	0.1	9.4	9.3	0.1	7.1	6.1	1.0
建設業	10.0	10.1	-0.1	10.0	10.3	-0.3	9.7	5.6	4.1
製造業	10.0	9.7	0.3	9.2	8.7	0.5	15.0	16.3	-1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8.3	10.4	-2.1	7.4	9.4	-2.0	21.9	26.1	-4.2
情報通信業	11.7	12.8	-1.1	11.1	12.4	-1.3	33.4	26.4	7.0
運輸業、郵便業	10.1	10.3	-0.2	9.5	9.4	0.1	13.3	15.3	-2.0
卸売業、小売業	14.9	14.1	0.8	10.6	11.4	-0.8	21.7	18.6	3.1
金融業、保険業	8.4	10.5	-2.1	8.4	10.6	-2.2	7.9	9.7	-1.8
不動産業、物品賃貸業	15.0	16.3	-1.3	12.2	13.4	-1.2	25.4	27.0	-1.6
学術研究、専門・技術サービス業	11.0	11.5	-0.5	10.4	11.0	-0.6	16.3	16.4	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	32.6	26.6	6.0	19.8	18.2	1.6	40.5	31.9	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	32.8	28.1	4.7	19.2	20.8	-1.6	49.2	36.9	12.3
教育、学習支援業	16.0	14.8	1.2	10.1	9.5	0.6	28.5	26.0	2.5
医療、福祉	16.0	14.6	1.4	13.6	13.3	0.3	21.6	17.8	3.8
複合サービス事業	6.2	7.8	-1.6	5.5	6.8	-1.3	9.6	12.6	-3.0
サービス業（他に分類されないもの）	22.5	23.1	-0.6	19.9	19.3	0.6	29.1	32.7	-3.6

（資料）厚生労働省「令和5年雇用動向調査の概要」

以上のことから、借入人が設定した本目標は、SDGs実現に向けた日本国内の目標設定及び国内情勢に合致するものであり、有意義なものといえる。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「離職率」について、2025年12月期から2029年12月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

【借入人の目標値】

	2022年 12月期実績	2023年 12月期実績	2024年 12月期実績	2025年 12月期	2026年 12月期	2027年 12月期	2028年 12月期	2029年 12月期	(参考) 2030年 12月期
有給休暇取得率(%)	70.2	53.4	57.7	62.0	66.0	70.0	70.0	70.0	70.0
離職率 (%,数値は以下)	0.0	12.5	5.3	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

（２）目標値の妥当性

借入人の有給休暇取得率は、2024年度実績で57.7%、直近三期平均60.4%であり、前述した労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率をみると、いずれも借入人が該当する「生活関連サービス業、娯楽業」の63.2%を下回っている。このような状況から、政府が掲げる「2028年までに70%」を達成し、以降70%以上の維持を掲げて取り組んでいくことは、足元の実績から飛躍的な向上を目指す極めて挑戦的な目標設定となっている。

他方、離職率については、前述した産業別（全産業計）の離職率をみると、借入人が該当する「生活関連サービス業、娯楽業」は28.1%であり、借入人が掲げる「2025年度以降、5.0%を維持」は、これを大きく下回る極めて高い目標設定となっている。

こうした就労条件・雇用面における高い目標値を複合的に定めることは、借入人のサステナビリティ経営の高度化に繋がるものであり、目標設定は十分に挑戦的であると判断する。

（３）目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。

借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及び目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。